

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	119	実施計画番号	30	
事務事業名	みなみ大学～南公民館		事業開始年度	昭和55年度
担当課名	南公民館		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	社会教育法第22条、市公民館条例第4条	関連事務事業		
背景や経緯等	昭和55年度より継続事業として、概ね60歳以上の高齢者への学習機会の提供により、生涯学習の充実を図るため、午前は多種多様な講義を行い、午後は趣味のクラブ活動をしている。			
事務事業の目的	高齢化社会に対応し、高齢者が学習活動を通じて社会的能力を高め、心ゆたかな生きがいのある人生の創造を目指すと共に、その学習成果を社会活動等に生かす。			
実施状況	年々、身近の変化で受講を退く方が多くみられる。新規の受講生は少なく、受講人数の減少傾向にあり、現在も魅力ある活動の充実を図り邁進している。			

### 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	16	16	16
	人件費(千円)	576	576	576
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	118	126	163
うち一般財源	118	126	163
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	活動回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	21	21	20	
	活動指標名②	参加延べ人数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		人	577	508		
成果指標	成果指標名①	活動回数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回	目標値	20	20	20
			実績値	21	21	
			達成度(%)	105%	105%	
	成果指標名②	参加延べ人数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		人	目標値	1,000	1,000	1,000
		実績値	577	508		
		達成度(%)	58%	51%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	119
計画No	30

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		4	高齢者が集い合う生涯学習は、健康で活動的な方が生きがいを持って参加できる唯一の場であり、妥当性は十分あると考えられる。
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b>	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		4	運営委員会で翌年の学習課題を検討し、学習の目標を定めて生きがいのある生涯学習を目指している。また、毎年、目標達成の状況の成果を話し合っている。
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		4	年々、受講生の高齢化が進み減少傾向にあることから、今後、事務事業の見直しを行い、魅力ある講座内容にして受講生の減少に歯止めを掛ける必要がある。
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	学習課題の提起等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		6	学習課題の提起等で講師を依頼せず、職員でプレゼン等を行い、講師謝金のコストの削減等に努力している。また、南地区コミュニティの活動支援講座を大学の学習課題と共催して開催し、支援講座の講師謝金のコスト削減に努力している。
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b>	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		4	毎年、地域住民への募集を行い運営している。また、地域住民に必要性のある講演等については、参加の呼び掛けを行っている。みなみ大学受講者は少ないが、地域住民の受益は公平で偏ってはいない。
<b>現在の適性</b>					<b>18 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>2 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
当該事業に対する地域住民の意見、要望を検証し、事業の継続を行う。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
生涯学習の場として、必要性の活動方向を運営会議等で検討し、時代の潮流の変化に合わせた楽しく集い会える事業を提供したい。